

- 問1 2008年、最高裁判所は国籍法の規定の一部が憲法に違反するという「違憲判決」を出しました。この判決は、日本人の父と外国人の母の間に生まれた子供が、父母が結婚していない場合に日本国籍を取得できないとする当時の制限について、憲法が保障するどのような権利を侵害しているかと判断したものですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
1. 居住・移転の自由                      2. 信教の自由                      3. 財産権                      4. 法の下での平等
- 
- 問2 日本国憲法第26条では、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく」ある権利を有すると定められています。国民が人間らしく生き、社会に参加するための基盤として保障されているこの権利の名称を選びなさい。 (2015年 大分県公立入試 類似)
1. 勤労の権利                      2. 表現の自由                      3. 教育を受ける権利                      4. 生存権
- 
- 問3 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。市役所などの地方自治体が生活保護などの社会保障制度を整備する際の根拠となっている、この基本的人権を何といいますか。 (2018年 秋田県公立入試 類似)
1. 自由権                      2. 生存権                      3. 参政権                      4. 教育を受ける権利
- 
- 問4 日本国憲法第21条に規定されている権利の内容について、最も適切に説明しているものはどれですか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
1. 国や地方公共団体に対して、損害の救済や法律の制定を求めるために文書で申し出る権利                      2. 経済的な理由に関わらず、すべての国民が等しく能力に応じた教育を受ける権利                      3. 憲法で定められた適正な手続きによらなければ、刑罰を科されない自由                      4. 自分の考えを文章や発言などの様々な形で外部に表現したり、発表したりする自由
- 
- 問5 1948年に採択された「世界人権宣言」は、国際連合の総会で決議された「宣言」であるため、各国を法的に縛る力（法的拘束力）はありませんでした。この宣言に法的な実効性を持たせるために、1966年に採択され、批准した国に人権保障の義務を課すことになったものはどれですか。 (2023年 京都府公立入試 類似)
1. 人権理事会勧告                      2. 国際人権規約                      3. 平和憲法                      4. 独立宣言
- 
- 問6 日本国憲法第14条において、すべての国民が人種、信条、性別、社会的身分や門地などによって差別されないと定めている原則を何と呼びますか。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
1. 基本的人権の不可侵                      2. 公共の福祉                      3. 法の下での平等                      4. 個人の尊重
- 
- 問7 日本国憲法が保障する「職業選択の自由」は経済活動の自由の一つですが、無制限に認められるわけではなく、公共の福祉による制限を受ける場合があります。その理由や具体例として最も適切な説明はどれですか。 (2025年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 国家がすべての国民に対して特定の職業を強制的に割り当てることで、失業を完全に防ぐ仕組みであるため。                      2. 資格試験や営業の許可制度を設けることで、国民の生命や安全、社会的な経済秩序を守る必要があるため。                      3. 個人の内心の自由を保護することが最優先されるため、どのような職業でも一切の制限なく認められるべきだから。                      4. 学問の研究成果を社会に還元するために、特定の学問を修めた者のみが自由に職業を選ぶようにするため。
- 
- 問8 「将来は国会議員になって働きたい」という目標を持ち、自分の希望する職業に就くために努力することは、憲法で保障された権利の行使にあたります。この権利の性質と分類について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
1. 表現の自由と呼ばれ、集会・結社や信教の自由とともに「精神の自由」に含まれる。                      2. 生存権と呼ばれ、教育を受ける権利や勤労の権利とともに「社会権」に含まれる。                      3. 職業選択の自由と呼ばれ、居住・移転の自由や財産権とともに「経済活動の自由」に含まれる。                      4. 参政権と呼ばれ、選挙権や被選挙権とともに「基本的人権を確保するための権利」に含まれる。
- 
- 問9 日本の選挙制度において、議員1人あたりの有権者数が選挙区ごとに異なるため、有権者が持つ1票の影響力に差が生じる「一票の価値の格差」が議論されています。この問題が、日本国憲法に違反しているという主張の根拠とされる原則はどれですか。 (2026年 福島県公立入試 類似)
1. 法の下での平等                      2. 地方自治の原則                      3. 表現の自由                      4. 公共の福祉
- 
- 問10 日本国憲法第25条第2項では、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定められています。この生存権の規定に基づき、生活に困窮する国民に対して最低限度の生活を保障するために運用されている制度はどれですか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
1. 教育基本法に基づく義務教育の無償                      2. 生活保護法に基づく公的扶助                      3. 刑事訴訟法に基づく裁判の公開                      4. 公職選挙法に基づく普通選挙制度
- 
- 問11 日本国憲法では、自分の就きたい仕事を選ぶ「職業選択の自由」や、住む場所を自由に決める「居住・移転の自由」が認められています。これらは人権の分類において何と呼ばれますか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
1. 身体の自由                      2. 社会権                      3. 経済活動の自由                      4. 精神の自由
- 
- 問12 日本国憲法第14条では、本人の努力では変えることのできない属性などに基づく差別を禁止しています。この条文の中で、家柄や血筋、生まれなどを理由とした差別を禁止する言葉として使われている用語はどれですか。 (2024年 東京都公立入試 類似)
1. 信条                      2. 門地                      3. 社会的身分                      4. 不利益な供述
- 
- 問13 日本国憲法において、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、個人の権利が他人の人権と衝突する場合、その調整が必要となります。このように、社会全体の共通の利益のために個人の権利を一定の範囲内に留める、人権の制限の根拠となる原理を何といいますか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
1. 平和主義                      2. 国民主権                      3. 法の支配                      4. 公共の福祉
- 
- 問14 民主主義を支える重要な仕組みである「参政権」について、その内容と性質を正しく説明しているものはどれですか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)
1. 人間らしい最低限度の生活を営むために、国に対して必要なサービスや公的な扶助を求めることができる権利。                      2. 国民が代表者を選ぶ選挙権や、自らが代表者になるために立候補する被選挙権を通じて、政治のあり方を決定する権利。                      3. 国家からの不当な干渉や制約を受けることなく、個人が自由に考え、行動することを保障する権利。                      4. 裁判を受ける権利や請願権のように、人権侵害を受けた際に国に対して救済や一定の行為を求めることができる権利。